

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

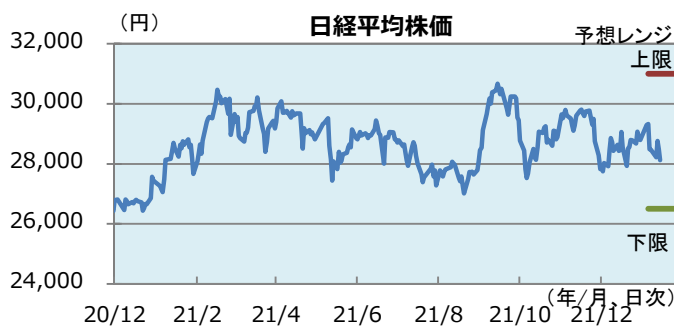
< 1/17 ~ 1/21 >

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長やブレイナード理事が、議会証言でインフレ抑制を強調するなど、FRBはインフレとの戦いに軸足を移しています。今年3月に利上げを開始し、米国債などの保有資産の縮小を夏場にも開始する可能性も出てきました。米金融当局者が金融政策に関して踏み込んだ発言を抑えるブラックアウト期間に入るため、来週は米金融当局者の発言に振られることはなさそうです。経済指標に加え、新型コロナウイルスの動向などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：方向感を欠く展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,700~28,500円 (1月) 26,500~31,000円

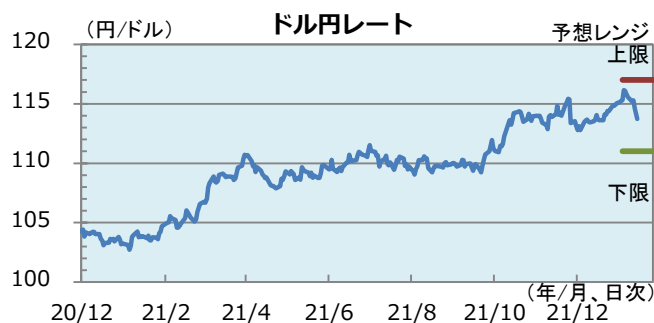


日本株は、明確な方向感を欠く展開が予想されます。引き続き米国の早期利上げ観測や、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が、株価を圧迫する見通しです。また円安の一服も、日経平均株価の重しとなりそうです。一方、日米などにおける企業業績の回復期待は根強いことなどが、株価を下支えする見込みです。ただし、本格化する米国企業の決算発表や、内外経済指標の結果次第では、株価の上下変動が大きくなる場面もありそうです。

◆為替：上値の重い展開

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 113.0~114.8円 (1月) 111.0~117.0円



ドル円は、下値余地は限定的とみられるものの、上値の重い展開となりそうです。主要な米インフレ指標が市場予想ほど強くなかったことなどから、米長期金利の上昇に一服感があります。また、3月利上げ開始など米金融政策の早期正常化観測は市場にかなり織り込まれているとみられます。他方、日米実質金利差は依然大きいこと、これまでのドル高の調整が想定されることなどから、当面、ドル円は上値の重い展開が続くそうです。

◆長期金利：日銀は金利上昇を容認するか

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.10~0.17% (1月) -0.2~0.2%



長期金利は0.125%まで低下したものの、週末はFRBの早期金融引締め観測が広がる中、日銀が物価目標2%を達成する前に利上げが開始できるか議論していると報じられたことから、一時0.155%まで上昇しました。来週の日銀金融政策決定会合では、政策変更が議論されているか、また日銀はこれまでのところ足元の金利上昇を静観していますが、一段の上昇を容認するかも、会合後の黒田総裁の記者会見などで確認したいところです。

◆Jリート：持ち直しを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,980~2,050ポイント (1月) 1,950~2,200ポイント



新型コロナの感染拡大や米金融引締めへの警戒から、Jリート市場は軟調な動きが続きました。長期金利が0.1%台で推移していることも重しになったとみられます。ただ、東証REIT指数が2,000ポイント割れの水準では値ごろ感からの買いも広がりそうです。12月時点の東京都心のオフィス空室率が2か月連続で低下したことも安心材料です。新型コロナの動向や長期金利の動きをにらみながら、持ち直しを探ることになりそうです。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
1/17 月	日銀金融政策決定会合（18日まで） 機械受注（11月） 第3次産業活動指数（11月）	◎米休日（キング牧師誕生日） 世界経済フォーラム（W E F）主催「ダボス・アジェンダ」（21日まで、オンライン形式） 中国GDP統計（21/10-12月期） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（12月）
1/18 火	黒田日銀総裁会見 日銀「経済・物価情勢の展望（基本的見解）」 月例経済報告（1月） 鉱工業生産指数・稼働率指数（11月、確報値）	米NY連銀製造業景況指数（1月） 米NAHB住宅市場指数（1月） 独ZEW景況感指数（1月）
1/19 水	国庫短期証券入札（1年） 流動性供給入札（残存期間1年超5年以下） 訪日外国人客数（12月）	米20年国債入札 米住宅着工・許可件数（12月）
1/20 木	貿易統計（12月） コンビニエンスストア売上高（12月）	米バイデン大統領、就任1年 米10年TIPS国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（1月） 米中古住宅販売件数（12月） 米新規失業保険申請件数（1/15終了週） ユーロ圏消費者物価指数（12月、改定値）
1/21 金	国庫短期証券入札（3か月） 流動性供給入札（残存期間5年超15.5年以下） 日銀金融政策決定会合議事要旨（12/16・17開催分） 全国・消費者物価指数（12月）	米景気先行指数（12月） ユーロ圏消費者信頼感指数（1月、速報値）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

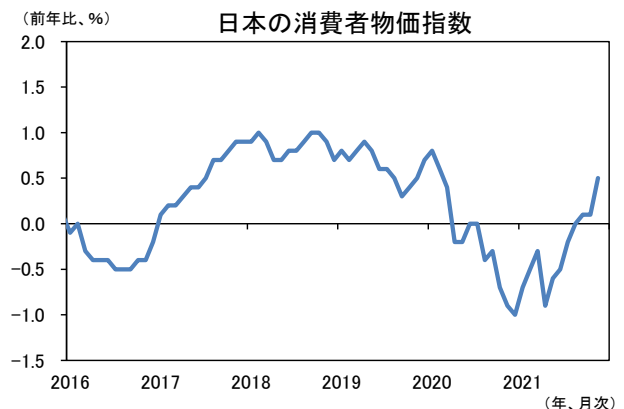
■来週の注目点

全国・消費者物価指数(12月)

1月21日(金)午前8時30分発表

11月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除くコアCPI)は前年比0.5%上昇と、10月の同0.1%上昇から伸びが拡大しました。特に、電気やガソリンなどエネルギーの価格が大きく上昇しました。一方、携帯電話通信料は大幅な下落が続きました。

12月のコアCPIは前年比0.6%上昇と、伸びがさらに拡大する見込みです。引き続き、エネルギー価格の上昇が物価上昇に寄与した模様です。ただ、原油高が鈍化する兆しもみられるため、1月以降は、物価に対するエネルギー価格の寄与度低下が予想されます。とはいえ、携帯電話通信料の値下げの一巡を受け、物価上昇圧力は今後も残る見通しです。

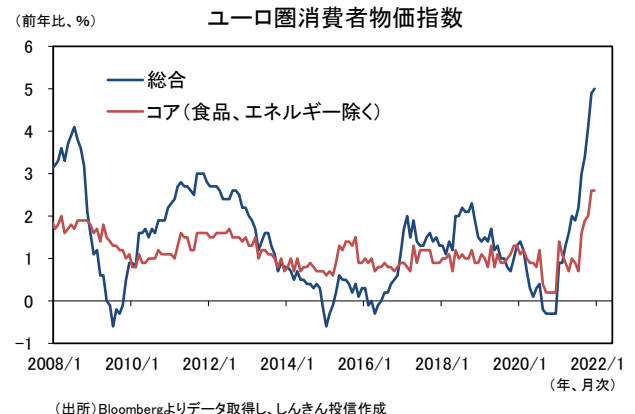


ユーロ圏消費者物価指数(12月改定値)

1月20日(木)午後7時00分発表

昨年12月のユーロ圏消費者物価指数の速報値は、欧州中央銀行（ECB）が、現在のインフレ高進は一時的との見方を維持する中、総合で前年比5.0%の上昇と市場予想を上回り、過去最高の伸びとなりました。また、変動の大きい食品（アルコール飲料含む）、エネルギーを除くコア指数は同2.6%上昇と、やはり市場予想を上回りました。

前月と比較すると、12月は財価格の上昇が加速した模様です。オミクロン株の感染拡大やサプライチェーンの混乱が続いており、供給不足の影響などから、同改定値も高水準となる可能性が高そうです。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。